

認知症高齢者等にやさしい 地域づくりの推進

第11回

認知症の「津波」

～迎え撃つ徳島県南部サポート医の活動～

徳島県・美波町国保美波病院長

本田壮一

徳島県そして美波町

2018年10月5日（金）、6日（土）に、徳島市において「第58回国保地域医療学会」を開催する。そのパンフレットの表紙は「鳴門の渦潮」と「徳島市の阿波おどり」の写真である（図1）。

瀬戸内海国立公園の東端に位置する鳴門海峡は、大潮では渦の直径が20mに達する。1985年に完成した大鳴門橋の橋桁下部の遊歩道「渦の道」から、足元に「渦潮」を見下ろすことができる。阿波おどりは、徳島県を発祥とする盆踊りである。8月には演舞場が組み立てられ、毎年130万人以上の人出がある。三味線、太鼓、鉦、笛などの2拍子の伴奏にのって連と呼ばれる踊り手の集団が踊り歩く。ポルトガルの文豪モラエスは、阿波おどりを欧米に紹介した¹⁾。パンフレットの後面には、国保診療施設のある市や町の観光地が紹介されている（図2）。筆者の勤務する海部郡からは、美波町の大浜海岸、海陽町の水床湾が紹介されている。

かつては、吉野川流域の阿波藍の生産により、徳島藩は25万7千石の裕福な藩であった。1889年（明治22年）の都市人口をひも解くと徳島市は約6万人で、全国10番目の大都市だった。2015年の徳島県の人口は75万6,063人で44位（全国の0.6%）。県内総生産は2.9兆円で43位（全国の0.6%、2013年度）となっている²⁾。人口減のため、平成28年7月の参議院選挙では、徳島選挙区は高知県と「合区」となった。

現在では人口や産業は、県庁所在地である徳島市の

図1 第58回国保地域医療学会パンフレット



ある東部に集中し、県南部や県西部は高齢化や人口減少が進んでいる。徳島県の二次保健・医療圏は6つに分かれ、南部は南部Ⅰ・Ⅱの2つからなり、今回紹介する地域は南部Ⅱ保健医療圏（海部郡）である。

海部郡は徳島県の南端で太平洋に面する。四国山地の東端の山塊があり、山・海・川（清流の海部川）の自然に恵まれている。「平成の地方自治体の大合併」

図2 学会パンフレットの後面、市や町の観光地の紹介



で、現在は美波町・牟岐町・海陽町の3つの町からなる。徳島市から美波町由岐までが約40km、海陽町穴喰までが2倍の約80kmで、海岸線の長い郡域になる³⁾。旧由岐町と旧日和佐町が合併し美波町となった。人口は10年間で1,000人減少し約7,000人になっている。秋には伊勢えび祭り（由岐地区）が開催され、夏季にはアカウミガメが大浜海岸（日和佐地区）に上陸し産卵する。「ウミガメと伊勢えびの町」と宣伝している。

海や波は穏やかなときは海水浴、釣りなどのレジャーで人々を慰める。だが、当地には約100年おきに、南海大地震の津波災害被災の歴史がある。日本最古といわれる津波慰霊碑が残っている（康暦の石碑）。2011年の東日本大震災の教訓より、地域の自主防災会の活動が活発となっている。

美波病院、そしてドクターエイチ (Dr.H)

南部Ⅱ保健・医療圏は峠により集落が散在し、町ごとに公立病院が運営されていた。美波町においても、由岐地区に由岐病院（築35年、50床）、日和佐地区に日和佐病院（築45年、35床）の2つの公立病院があった。由岐病院は由岐港の沿岸の埋め立て地にあり、耐震設備を備えていなく、地震・津波対策が課題であった。

筆者（3人称でドクターエイチ (Dr.H) と記す）は、美波町の生まれである⁴⁾。町内の小・中学や隣の阿南市の高校（富岡西高校）を卒業し、徳島大学へ進学した。Dr.Hは卒業後、全人的な診療をおこなっている徳島大学旧第一内科に入局した。旧由岐病院はその関連

病院で、幼少の頃Dr. H自身もかかったこともあり、家族も恩恵を受けた病院であった。2005年4月より縁があり、同院の院長に就任した。「少子高齢化、過疎化、津波対策」が課題と聞いていた。

赴任の翌年には2町の合併や町長選挙などで、病院の高台移転は難問となった。しかし、2011年3月の東日本大震災の貴重な教訓を得、1病院1診療所の体制が決定し、工事が進んだ。2016年3月には、美波病院が高台に新築・移転した⁵⁾。12mの高さの津波が予想されるが、海拔22mの場所に免震建物3階の病院が完成した。急性期の一般病床50の病院である。

常勤医師はDr. Hを含め3名で、非常勤の医師の応援をいただいている。標榜科は内科・外科・整形外科に加え、脳神経外科が加わった。入院患者の平均年齢は、約85歳となっている。また、病院統合により旧日和佐病院は診療所となった。2017年8月に高床式の美波町医療保健センターの2階に日和佐診療所として、3階の「海へのクリニック」(透析施設)ともに開院した。さらに5月には隣接する牟岐町の県立海部病院(110床)も高台に新築・移転している。

Dr. Hは、阿部診療所の所長を兼任しながら、診療(外来、入院、訪問診療)、校医(中学、小学、こども園)や会議をこなしている。「連携と教育」をモットーとし、徳島大学医学部医学科5年生の地域医療実習や、初期臨床研修医(徳島市民病院などから)を受け入れている。

認知症の津波(由岐病院、美波病院)

Dr. Hは2005年から由岐病院や美波病院で内科診療を行っている⁶⁾。入院は施設からの慢性疾患(脳血管障害、認知症)が急性増悪した患者が多い。勤務13年目に入ったが、この間に患者の平均年齢が上昇をしたのを実感している。入院を決めるのにも医学上の理由だけでなく、医療上の問題を考慮することが重要となってきた。とりわけ認知症の有無、BPSDの併発、安静がとれるか否か、家族が近くにいるか、入院の了解や付き添うことができるか——の判断が大切になっている。看護基準からは家族の付き添いを強制はできない

が、患者さんの危険の可能性を考え、やむなく夜間・週末を付き添ってもらっている。家族や身寄りがいない、あるいは、家族が虚弱な場合、付添婦(有償)を依頼してもらうこともある。ナースセンターの隣の観察室にベッドでなく、直接床に布団を敷き、監視する症例を診ることも散見している。

認知症患者の増加を考え、2017年5月より認知症ケア加算Ⅱを申請した。認知症ケア・マニュアルを作成し、定期的なカンファレンスを行っている。県外の家族へ電話で病状説明となる場合があり、主治医(ほとんどDr. H)の負担が大きい。さらに看護基準を13:1としており、平均在院日数を20日ほどにしなければならぬ。慢性期の療養は介護施設や療養型病床(海部郡にはなく、阿南市や徳島市などへ)に紹介している。また、肺炎を数回繰り返した場合、人生の最終段階の希望・同意書を家族よりもらい、病院や施設での看取りとなることもある。

徳島県は今後30年で、70%の確率で発生するという南海トラフ大地震の津波の対策がなされている。現在の美波病院では、認知症患者が「津波」のように増加しており、対策が必要と感じた。

徳島県医師会の取り組み

Dr. Hは、徳島県医師会の地域医療連携委員会(副委員長)と介護保険委員会の役員に推薦され、就任している。後者では介護保険の円滑な推進のため、主治医意見書の記載法の講習会などを毎年開催している。介護保険では増加する認知症の知識が重要である。

認知症サポート医の活動

また、徳島県医師会介護保険委員会の推薦で、「認知症サポート医」の講習を受講した(平成24年11月、名古屋市)。かかりつけ医の講習や地域での脳卒中や認知症啓発の講師を務めている⁷⁾。平成29年7月には隣の那賀町で認知症の講演を行った(写真1)。認知症関連の講演は住民の注目度が高い印象がある。サポート医のフォローアップ研修も毎年行われている。



写真1 筆者の認知症の講演会

美波町の認知症サポート医は、私と富田病院の阿部 司郎院長の2名で、2017年10月に発足した「美波町認知症初期集中支援チーム」に協力する予定である。富田病院は町内にある精神科病院で、徳島県の「南部地域認知症疾患医療センター」に指定されている。PSWも在籍し、顔の見える連携を図っている。美波町では、JRや路線バスなどの公共交通が限られ、自動者運転免許の返納については、社会的に困難な患者さんが多い。2017年3月に認知症患者の運転免許の診断が開始されたが、神経内科や精神科の専門医に依頼することが多くなると考えている。

海部郡医師会

地区医師会では、在宅医療の推進のため医療連携の会議を行っている。美波保健所とともに住民啓発の講演会を開催した。医療と介護の連携が重要と考え、ケアマネタイムの冊子を作成した（病院・診療所にケアマネジャーが連絡とりやすい方法や時間の一覧）。会員約25名で徳島県医師会の中でも最少の郡医師会であるが、顔の見える気安い関係を構築している。

他の連携の研究会への参加

1. 連携医療うずの会

徳島県立中央病院（徳島市）の連携ネットワークの講演会に由来する連携の会にDr. Hは参加し、世話人の

一人となっている。医師のほか歯科医・看護師・MSW・理学療法士・介護福祉士など、多職種連携の機会となっている。脳卒中や認知症の講演と寸劇を行い、住民に連携医療を啓発している。2011年2月には美波町での現地研修会を行った。2016年8月には国立循環器病研究センターの小川久雄理事長による市民公開講座（循環器疾患の最新治療）を開催し、17年7月には海部病院や美波病院の見学会を行った。

2. 徳島地域包括ケアシステム学会

徳島大学病院が中心となり、徳島県内全体の地域包括ケアを討議する学会が発足した。2017年8月には、第1回大会（永廣信治病院長が会長）が徳島大学蔵本キャンパスで盛大に開催された。那賀町（日野谷診療所の濱田邦美所長など）や鳴門市（鳴門病院が中心）の取り組みが紹介された。Dr. Hも「津波災害を考えた地域包括ケア」と題して、ポスター発表を行った。

3. 徳島県臨床内科医会

Dr. Hや穴喰診療所の白川光雄先生が幹事を務めている。内科臨床のレベルの向上と適正な保険診療を目標としている。聖路加国際病院の始めたりビングウィルの冊子をかかりつけ医として普及に務めている。また、認知症・在宅医療・臨床推論などの診療に役立つ講演会を開催している。

国保診療施設学会

徳島県学会（年1回）や全国学会にも積極的に参加し発表している。Dr. Hの全国学会の発表のタイトルを示す（表）。高齢者や認知症に関連する演題が多い。

今後の課題、展望

以上、徳島県そして美波町・美波病院における認知症診療の現状と対策を示した。美波病院では、介護施設からの進行した認知症を伴う慢性疾患の悪化の高齢患者を診ることが多い。このような患者が増加し、診療で苦勞している。認知症の予防や早期に発見し治

表 全国国保地域医療学会での発表演題一覧

回	年	開催地	一般演題
47	平成19年	金沢市	地域医療でモチベーションを保つには？
48	平成20年	横浜市	超高齢者のターミナルケア (100歳以上で入院した7症例より)
49	平成21年	仙台市	医学生実習を受け入れて（地域の小病院の経験から）
50	平成22年	京都市	持続可能な地域医療をめざして（5年間の経験から）
51	平成23年	高知市	東南海・南海地震に備える（地域包括ケアの実践へ）
54	平成26年	岐阜市	認知症の「津波」（サポート医としての活動）
55	平成27年	さいたま市	徳島県南部と県西部の小病院・診療所の連携
56	平成28年	山形市	「在宅ときどき入院」を支える病院には？
57	平成29年	東京都	海・山・川の恵みの阿波の国での地域包括ケア

療することが重要と思われる。そのために住民に認知症の啓発が必要で、精神症状を伴うものは精神科（冨田病院など）との連携が重要である。

また、高齢者や認知症患者には十分なマンパワーが必要だが、地域で医師が少ない状態が続いている。さらに、医師自身も高齢化で、十分な診療ができないことを散見する。「都市部の10年先の医療を行っている」という意気を持ち、さらに都市圏に発信できる知見の集積をめざし、サポート医の一人として認知症診療を改善したい。

結びに冒頭に紹介した2018年徳島市で開催される「第58回国保地域医療学会」のメインテーマは、「地域包括ケアで日本の未来を切りひらこう～海・山・川の恵みの阿波の国での実践～」。Dr. Hも副学会長として参画している。「認知症の津波」を迎え撃つ、または乗り越える議論ができたかと考えている。大勢の参加を期待している。

※付記：徳島県は四国遍路88か所の発信の道場である。美波町にも第23番札所、薬王寺（写真2）があり、にぎわっている。「認知症カフェ」などを協働できないかと考えている。

※謝辞：診療の仲間である美波病院の小原聡彦・橋本崇代、非常勤医師の梅本良雄、鈴記好博、北市雅代、竹田勝則、岡博文、影治照喜、高田信二郎の諸先生にお礼申し上げる。また、徳島県国保診療施設協議会（沖津修）、徳島県臨床内科医会（高橋安毅）、徳島県医師会（齋藤義郎、山上敦子）、海部



写真2 第23番札所、薬王寺

郡医師会（折野眞哉）、連携医療うずの会（大下直樹）の諸先生にも、ご厚誼に感謝している。

●参考文献

- 1) W.de Moraes：徳島の盆踊り/モラエスの日本随想記、講談社学術文庫、1998年
- 2) 徳島経済研究所：徳島が好きになる本.松下印刷、2016年7月
- 3) 白川光雄、竹内啓次郎、長岡ひとみ、金本由美、他：国保直診施設間の「医療方言」に関する情報共有～「徳島県海部郡医療方言用語集」作成を通じて～（第39回徳島県国保診療施設地域医療学会、優秀研究演題）.地域医療,p81-84(81-84),vol54.No1,2016
- 4) 本田壮一：研究のマインドを持ち続けたい.国保直診の仲間たち（医師）.地域医療.512(58),vol51.No4,2014
- 5) 本田壮一：地震・津波災害に安心な病院（新規加入施設紹介、徳島県）.地域医療.93(447),vol54.No4,2017
- 6) 本田壮一：地域で働く医師の現状と提言（特集：徳島県の救急医療と地域医療：現状と展望）.四国医誌.68(5-6),p183-190,2012
- 7) 本田壮一、小原聡彦、橋本崇代、川端義正、他：認知症の津波を迎え撃つ-サポート医として-.阿南共栄病院雑誌、vol.16,p1-5,2014